

平成28年11月30日

各位

会社名 株式会社 コ ナ カ
代表者名 取締役社長 湖中 謙介
(コード番号：7494 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 沼田 孝
(TEL 045-825-7700)
<http://www.konaka.co.jp/>

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、第44期（平成29年9月期）から第48期（平成33年9月期）までの中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化やクールビズの浸透による市場の縮小、更には依然として消費者の節約志向が強いことから、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

このような環境の変化を踏まえ、将来へ向け継続的に成長を続けることのできる経営基盤を確立し、競争激化の中でも独自性を持った経営を目指すために、この度5ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

商品の品質の良さと感性の両面を兼ね備えた付加価値の高い商品の開発を継続し、テーマとしております「すべては品質から」をさらに追求してまいりますとともに、従来型の店舗に加えて現在出店に注力しております高効率な「SUIT SELECT」店舗に続いて、近い将来に実店舗とNET上での商取引の合理的融合を狙った新フォーマットの開発として、スーツ市場で着実な伸びを見せるオーダー部門に対応する新業態の「DIFFERENCE」店舗など、お客様のニーズへの対応だけでなく新たなニーズの創造を目的に、当社の特徴を活かした更なる成長戦略を実行に移してまいります。

2. 重点施策

(1) 商品政策

「すべては品質から」をテーマに当社独自の原毛から縫製、物流までの「製造小売」(SPA)システムを最大限活用し、素材開発・機能性の研究・縫製における品質管理の徹底などお客様から求められる“品質”に的を絞った商品開発の継続により、他社とは違った品揃えで当社ならではの独自性のアピールを更に強化推進してまいります。

ひとつの例としまして、ニュージーランド政府とのタイアップにより、新しい商流から生まれた高品質、適正価格のニュージーランドウールを使用したヒット商品「リアル コレクションスーツ」等、お客様に御支持を頂ける戦略商品をこれからも安定的に供給してまいります。

(2) 新業態の展開

① DIFFERENCE

クリエイティブディレクター佐藤可士和氏のチームとの共同開発により、近い将来の実店舗とNET上の商取引のボーダレス化を想定して、「SUIT SELECT」で得られたノウハウをフル活用したカスタムオーダースーツの新業態店舗を展開します。

従来の店舗立地だけでなく今まで出店が困難であったスペースが小さい物件での多店舗展開を視野に入れて、小スペース・少人数によるオペレーションを実現可能とする今後の当社の戦略事業フォーマットをつくっていきます。

② 紳士服コナカの新フォーマット店舗

都市部にビジネスウェアに特化した高効率でコンパクト故に省力化された新フォーマット店舗を展開し、ドミナント効果の最大化を追求していきます。

(3) グループでの事業拡大

少子高齢化、働く女性の増加といった社会情勢の変化に対応し、新たな収益源を確保すべく、関連事業や新規事業も積極的に展開していきます。

① グループ内でのPB商品開発

コナカ、フタタ、フィットハウスの3社共同による、SPA手法をフル活用したPB商品開発、販売を積極展開することにより粗利益率の向上をはかります。

② 教育事業

子育て世代の共働きによる「学童保育」のニーズに対応した、英会話教室「Kids Duo」、バイリンガル幼稚園「Kids Duo International」を展開します。

③ 飲食事業

今まで飲食事業の主力であった「サンマルク」を「かつや」「からやま」業態に転換して、より効率性の高い店舗展開を促進します。

(4) 人材の育成

① 若手社員を積極的に責任のあるポジションに登用し、管理職研修や能力開発研修で支援しながら、次世代の人材を積極的に育成します。

② 女性正社員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を更に促進します。

「くるみん」認定企業として女性社員が更に活躍できる職場環境を目指し、今まで以上に活力、活気のある職場をつくります。

③ 有期契約労働者から正規雇用への転換などにより、従業員全体のモチベーション向上をはかります。

また、雇用形態の変更だけでなく、あらゆる面から社員の持つポテンシャルを最大限発揮できるような制度の検討を行っていきます。

3. 経営目標（連結）

5年後の平成33年9月期においては、売上高 **850億円**、営業利益 **40億円**、ROE（自己資本利益率） **5.0%**を目標としております。

（単位：百万円）

	28年9月期 （実績）	29年9月期 （今期予想）	33年9月期 （目標）
売上高	69,633	71,600	85,000
営業利益	2,245	2,600	4,000
ROE	△0.1%	3.1%	5.0%

4. 配当政策

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置付け、財務体質と経営基盤の強化をはかると共に安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針として今後も継続してまいります。

以上

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。